

# 人事委員会事務局 平成25年度 局運営方針（案）

## 1. 主な現状と課題

社会経済情勢の変化により本市を取り巻く環境が一段と厳しさを増す状況の下、職員には安定した質の高い行政サービスを提供するとともに、生産性の高い都市経営の実現のため、多様な変化への対応、柔軟な発想力や迅速な行動力が求められています。

こうした要請に応えるためには、政令指定都市として発展を続ける本市の将来を担う優秀な人材を計画的に確保する必要があります。また、職員が高い倫理観をもって心身ともに万全の状態での職務に精励できるよう、社会情勢に適応した職員の適正な勤務条件を確保する必要があります。

- (1) 本市の将来を担う優秀な人材を確保するために、各試験区分において高い競争性を保てるよう十分な受験者数の確保と人物重視の採用試験を推進する必要があります。

採用試験における競争倍率の推移(大学卒業程度行政事務)

年度	20	21	22	23	24
採用予定人員(人)	100	82	200	75	55
申込者数(人)	1,265	1,678	2,430	2,016	1,573
受験者数(人)	1,003	1,264	1,906	1,378	1,022
合格者数(人)	155	110	286	110	91
競争倍率(倍)	6.5	11.5	6.7	12.5	11.2

- (2) 給与、勤務時間等の勤務条件を社会一般情勢に適合させる「情勢適応の原則」に基づく職員の適正な勤務条件を確保する必要があります。

	給与月額(公民較差)		期末手当・勤勉手当		平均年間給与	
	額	率	年間支給 月数	対前年比 増減	増減額	率
	円	%	月	月	万円	%
平成20年	据え置き		4.50	-	-	-
平成21年	△ 791	△ 0.19	4.15	△ 0.35	△ 15.6	△ 2.33
平成22年	△ 1,179	△ 0.28	3.95	△ 0.20	△ 10.2	△ 1.56
平成23年	△ 1,213	△ 0.30	3.95	-	△ 1.9	△ 0.30
平成24年	据え置き		3.95	-	-	-

注 各年の平均年間給与の増減額及び率は、その年にされた改定前後での増減額及び率となりますので、前年との比較ではありません。

## 2. 基本方針・施策体系別主要事業

政令指定都市として発展を続ける本市の将来を担う優秀な人材を確保するため、職員採用説明会の開催、大学等の就職説明会への参加など、積極的な広報活動を展開し、受験者数の増加を図るとともに、受験者の能力をより適切に評価するため、面接試験をはじめとした採用試験の手法の充実に努めます。

また、職員の適正な勤務条件を確保するため、給与制度のあり方の研究、情勢適応の原則に基づく民間事業所の給与水準等調査の実施のほか、職員の勤務条件に関する措置要求等の公平審査事務に適切に対応します。

### (1) 本市の将来を担う優秀な人材を確保します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1		職員採用試験事業 〔任用調査課〕	11,169 (11,159)	11,416 (11,406)	職員の採用に関する競争試験・選考を実施

### (2) 職員の適正な勤務条件の確保のため、専門的人事行政機関としての任務を遂行します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
2		人事委員会勧告事業 〔任用調査課〕	546 (546)	703 (703)	給与に関する報告・勧告に向けた取組
3		公平審査事業 〔任用調査課〕	311 (311)	161 (161)	勤務条件に関する適切な措置を求める要求及び不利益処分に関する不服申立てについて、公平に審査・判定

### 3. 行財政改革への取組

#### (1) 優秀な人材の確保に向けた取組み

- ① 大学等主催の就職説明会に積極的に参加する他、効果的な広報活動を行うことで受験者数の増加を図ります。〔任用調査課〕
- ② 電子申請の利用を促すなど、申込みをしやすい環境を整備することにより、受験者数の増加と受付事務の軽減を図ります。〔任用調査課〕
- ③ これらの取組みとともに、人物重視の職員採用を進めるため、試験手法の充実に努め、優秀な人材の確保を図ります。〔任用調査課〕

#### (2) 既存事業の見直しによるコスト削減額

既存事業の見直しによるコスト削減額	717 千円
-------------------	--------

- ① 採用試験の電子申請件数の増加に伴い、受験案内・申込書の印刷部数を見直しました。〔任用調査課〕（139千円）
- ② 採用試験の実施方法を見直すことにより、身体検査手数料の縮減を図りました。〔任用調査課〕（443千円）
- ③ 給与勧告に係る調査旅費及び勧告書の印刷部数の精査を行いました。〔任用調査課〕（124千円）
- ④ 複写機の使用料について、過去の利用実績に合わせた見直しを行いました。〔任用調査課〕（11千円）

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	人事委員会運営事業			予算額	20,980
局/部/課	人事委員会事務局/任用調査課			〔財源内訳〕	
予算書P. 105	2款 総務費	10項 人事委員会費	1目 人事委員会費	22款 諸収入	10
<事業の目的・内容> 政令指定都市として発展を続ける本市の将来を担う優秀な人材の採用、社会情勢に対応した職員の勤務条件の適切な執行が行われるよう、中立的かつ専門的人事行政機関として、公正、公平な人事行政を推進します。				- 一般財源	20,970
				前年度予算額	21,606
				増減	△ 626
<主な事業>					
1 職員採用試験	11,169	3 公平審査	311		
政令指定都市として発展を続ける本市の将来を担う優秀な人材の確保を図るため、職員採用試験を実施する。		勤務条件についての措置要求に対する審査、不利益処分についての不服申立てに対する審査のほか、職員の苦情を処理する事務(職員からの苦情相談)を行う。			
2 人事委員会勧告	546				
職員の給与と民間従業員の給与を比較するため、市内民間事業所を対象に職種別民間給与実態調査を行うとともに、職員の給与、勤務時間制度等の調査研究を行い、これらの結果に基づき市議会と市長に対し職員の給与等に関する報告及び勧告を行う。					